

## 調査計画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

### 2 調査の目的

障害福祉サービス等従事者の給与等を調査し、障害福祉サービス等報酬改定の影響等の評価を行うとともに、次期報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

以下の施設・事業所

#### ① 障害者支援施設・障害福祉サービス

##### ア 介護給付

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援

##### イ 訓練等給付

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助

##### ウ 相談支援

計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援

#### ② 障害児通所支援・障害児入所支援

児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、障害児相談支援

#### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

##### (1) 報告者数

14,477事業所（母集団の大きさ166,407事業所）

○ サービス区分別の内訳（施設・事業所数）

	サービス区分	母集団	客体数	抽出率	想定有効回答率
1	居宅介護	23,791	770	3.2%	50.0%
2	重度訪問介護	8,902	750	8.4%	50.0%
3	同行援護	6,477	610	9.4%	60.0%
4	行動援護	2,357	670	28.4%	50.0%
5	療養介護	261	261	100.0%	
6	生活介護	12,246	630	5.1%	60.0%
7	短期入所	7,148	610	8.5%	60.0%
8	重度障害者等包括支援	11	11	100.0%	
9	施設入所支援	2,562	450	17.6%	75.0%
10	自立訓練（機能訓練）	184	184	100.0%	
11	自立訓練（生活訓練）	1,661	530	31.9%	60.0%
12	就労移行支援	3,248	580	17.9%	60.0%
13	就労継続支援A型	4,808	600	12.5%	60.0%
14	就労継続支援B型	17,711	630	3.6%	60.0%
15	就労定着支援	1,734	460	26.5%	70.0%
16	自立生活援助	347	347	100.0%	
17	共同生活援助（介護サービス包括型）	11,624	750	6.5%	50.0%
18	共同生活援助（日中サービス支援型）	1,064	570	53.6%	50.0%
19	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,273	600	47.1%	50.0%
20	計画相談支援	11,401	630	5.5%	60.0%
21	地域相談支援（地域移行支援）	660	410	62.1%	60.0%
22	地域相談支援（地域定着支援）	645	410	63.6%	60.0%
23	障害児相談支援	7,920	620	7.8%	60.0%
24	児童発達支援	13,256	630	4.8%	60.0%
25	放課後等デイサービス	22,122	640	2.9%	60.0%
26	居宅訪問型児童発達支援	175	175	100.0%	
27	保育所等訪問支援	2,430	560	23.0%	60.0%
28	福祉型障害児入所施設	185	185	100.0%	
29	医療型障害児入所施設	204	204	100.0%	
	合計	166,407	14,477	8.7%	

##### (2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

令和6年5月1日現在の障害福祉サービス事業所等を都道府県に照会（注1）し作成した名簿から、報酬請求（サービス提供）実績が無い事業所等を除外（注2）した上で、上記4（1）のサービス区分別に、経営主体及び地域区分により並び替えた上で、等間隔抽出法により抽出を行う。

なお、母集団が小さく、かつ、前回の障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査における有効回答率を踏まえると、標本調査とした場合に必要な精度が確保できなくなるリスクが高いサービス区分については、全数調査を行うこととしている。

（注1）障害福祉サービス等事業所・施設を含む社会福祉施設等は、事業の開始、休廃止、事業所名の変更、所在地の移転等に際し、当該事業を所管する地方自治体に届出を行うため、地方自治体は登録事業所・施設の最新の情報を保有している。調査の実施に当たり、それらの情報を反映する必要が

あるため、毎年5月1日現在を基準日として、都道府県（及び都道府県経由で市町村）に事業所・施設情報の照会を行い、調査用母集団リストを直近のものに更新する必要がある。

（注2）国民健康保険団体連合会ら提供される毎月の報酬請求事業所のリストと、調査用母集団リストを突合し、調査対象期間に報酬請求実績がない事業所は、活動していない（サービスを提供していない）と判断して調査対象から除外。

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### （1）報告を求める事項

福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況、福祉・介護職員等処遇改善加算の届出等の状況、調査対象サービスにおける給与等の状況、障害福祉サービス等の提供状況、職員個人の処遇状況

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

・法人名、事業所名、事業所住所については調査対象の確認にのみ用いるものであり、集計は行わない。

・電話番号、FAX、メールアドレス、担当者については、回答内容に関する疑義照会にのみ用いるものであり、集計は行わない。

### （2）基準となる期日又は期間

○処遇改善加算、特定処遇改善加算、及びベースアップ等支援加算の届出状況：令和5年9月

○臨時特例交付金の届出等状況：令和6年9月

○福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況：令和6年9月

○調査対象サービスにおける給与等の状況：令和6年2月～9月

○障害福祉サービス等の提供状況：令和5年9月及び令和6年9月

○職員個人の処遇状況：令和5年9月及び令和6年9月

## 6 報告を求めるために用いる方法

### （1）調査系統

厚生労働省－民間事業者－報告者

### （2）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

#### 〔調査方法の概要〕

郵送にて報告者に対して調査票を送付する。報告者は、調査票に必要事項を記載の上、同封された返信用封筒にて報告又は、民間事業者が作成した報告者専用 WEB ページから電子調査票をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者専用 WEB ページにアップロードする方法又は、報告者専用 WEB ページに直接入力することにより報告を行う。

なお、報告者専用 WEB ページの利用に際しては、報告者専用の ID 及びパスワードを設定することにより、報告者以外の者の利用を排除する。

民間事業者が行う業務内容は、標本抽出、調査票の作成、調査票の印刷、発送、調査票の回収、集計、分析業務及び報告書の作成である。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☒ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期 ☒ その他（ただし、障害福祉サービス等報酬改定による処遇改善に関するデータが必要な場合には、3 年周期の中間年においてもその都度、臨時の調査を実施する）

（3 年周期による直近の実施年度：令和 3 年度、直近での臨時調査実施年度：令和 4 年度）

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和 6 年 10 月上旬～令和 6 年 11 月上旬（オンライン回答の場合は 11 月中旬）

## 8 集計事項

サービス別にみた給与等引き上げの実施状況に関する集計、職種別にみた平均給与に関する集計 等

（集計事項一覧については、別添「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」集計表一覧（案）のとおりに）

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表）

(2) 公表の方法（☒ e-Stat ☐ インターネット（e-Stat 以外） ☐ 印刷物 ☐ 閲覧）

(3) 公表の期日

概況：令和 7 年 3 月

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

■使用しない

本調査は、障害福祉サービス等事業所を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 永年

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

(別添)

「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」集計表一覧(案)

令和6度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	
表番号	表題
第1表	サービス別にみた福祉・介護職員処遇改善加算の届出状況
第2表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員処遇改善加算の届出状況
第3表	法人種類別にみた福祉・介護職員処遇改善加算の届出状況
第4表	設立年数別にみた福祉・介護職員処遇改善加算の届出状況
第5表	サービス別にみた特定処遇改善加算の届出状況
第6表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の届出状況
第7表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の届出状況
第8表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の届出状況
第9表	サービス別にみた福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算の届出状況
第10表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算の届出状況
第11表	法人種類別にみた福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算の届出状況
第12表	設立年数別にみた福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算の届出状況
第13表	サービス別にみた福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の届出状況
第14表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の届出状況
第15表	法人種類別にみた福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の届出状況
第16表	設立年数別にみた福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の届出状況
第17表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況
第18表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況
第19表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況
第20表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況
第21表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算を配分した職員の範囲
第22表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算を配分した職員の範囲
第23表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算を配分した職員の範囲

令和6度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	
表番号	表題
第24表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算を配分した職員の範囲
第25表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算による賃金改善の実施方法
第26表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算による賃金改善の実施方法
第27表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算による賃金改善の実施方法
第28表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算による賃金改善の実施方法
第29表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算における計画時点でのベースアップ等の割合
第30表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算における計画時点でのベースアップ等の割合
第31表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算における計画時点でのベースアップ等の割合
第32表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算における計画時点でのベースアップ等の割合
第33表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算における令和7年度への繰り越し状況
第34表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算における令和7年度への繰り越し状況
第35表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算における令和7年度への繰り越し状況
第36表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算における令和7年度への繰り越し状況
第37表	サービス別にみた経験・技能のある福祉人材の賃金改善等の状況
第38表	施設・事業所規模別にみた経験・技能のある福祉人材の賃金改善等の状況
第39表	法人種類別にみた経験・技能のある福祉人材の賃金改善等の状況
第40表	設立年数別にみた経験・技能のある福祉人材の賃金改善等の状況
第41表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)の届出を行っていない理由
第42表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)の届出を行っていない理由
第43表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)の届出を行っていない理由
第44表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)の届出を行っていない理由
第45表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)の届出を行っていない理由
第46表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)の届出を行っていない理由
第47表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)の届出を行っていない理由
第48表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)の届出を行っていない理由

令和6度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	
表番号	表題
第49表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の届出を行っていない理由
第50表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の届出を行っていない理由
第51表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の届出を行っていない理由
第52表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の届出を行っていない理由
第53表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出を行っていない理由
第54表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善の届出を行っていない理由
第55表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出を行っていない理由
第56表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出を行っていない理由
第57表	サービス別にみた給与等引上げの実施状況
第58表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの実施状況
第59表	法人種類別にみた給与等引上げの実施状況
第60表	設立年数別にみた給与等引上げの実施状況
第61表	サービス別にみた給与等引上げの実施内容
第62表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの実施内容
第63表	法人種類別にみた給与等引上げの実施内容
第64表	設立年数別にみた給与等引上げの実施内容
第65表	サービス別にみた給与等を引き上げた理由
第66表	施設・事業所規模別にみた給与等を引き上げた理由
第67表	法人種類別にみた給与等を引き上げた理由
第68表	設立年数別にみた給与等を引き上げた理由
第69表	サービス別にみた賃上げ促進税制適用の有無
第70表	施設・事業所規模別にみた賃上げ促進税制適用の有無
第71表	法人種類別にみた賃上げ促進税制適用の有無
第72表	設立年数別にみた賃上げ促進税制適用の有無
第73表	サービス別にみた給与等引上げの対象者



令和6度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	
表番号	表題
第74表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの対象者
第75表	法人種類別にみた給与等引上げの対象者
第76表	設立年数別にみた給与等引上げの対象者
第77表	サービス別にみた給与等引上げの具体的な要件
第78表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの具体的な要件
第79表	法人種類別にみた給与等引上げの具体的な要件
第80表	設立年数別にみた給与等引上げの具体的な要件
第81表	サービス別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第82表	施設・事業所規模別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第83表	法人種類別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第84表	設立年数別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第85表	給与等の引上げ以外の処遇改善等の取組み
第86表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等（常勤）
第87表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等（非常勤）
第88表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等の内訳（常勤）
第89表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等の内訳（非常勤）
第90表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（常勤）
第91表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（非常勤）
第92表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（常勤）
第93表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（非常勤）
第94表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（常勤）
第95表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（非常勤）
第96表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（常勤）
第97表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（非常勤）
第98表	職位別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（常勤）

令和6度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	
表番号	表題
第99表	職位別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（非常勤）
第100表	年齢階級別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（常勤）
第101表	年齢階級別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（非常勤）
第102表	保有資格別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（常勤）
第103表	保有資格別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（非常勤）
第104表	勤続年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（常勤）
第105表	勤続年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（非常勤）
第106表	勤続年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均基本給額（常勤）
第107表	勤続年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均基本給額（非常勤）
第108表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の基本給与額等の構成割合（常勤）
第109表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の基本給与額等の構成割合（非常勤）
第110表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等（常勤）（勤続1年未満の者を含む）
第111表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等（非常勤）（勤続1年未満の者を含む）
第112表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（常勤）（勤続1年未満の者を含む）
第113表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等（非常勤）（勤続1年未満の者を含む）
第114表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしていない事業所等の状況を含めた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等（常勤）
第115表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしていない事業所等の状況を含めた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等（非常勤）
第116表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしていない事業所等の状況を含めた福祉・介護職員の平均給与額等（常勤）
第117表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしていない事業所等の状況を含めた福祉・介護職員の平均給与額等（非常勤）
第118表	（相談支援等の事業所）給与等の引上げの実施状況
第119表	（相談支援等の事業所）法人種類別にみた給与等引上げの実施状況
第120表	（相談支援等の事業所）設立年数別にみた給与等引上げの実施状況
第121表	（相談支援等の事業所）給与等引上げの実施内容
第122表	（相談支援等の事業所）法人種類別にみた給与等引上げの実施内容
第123表	（相談支援等の事業所）設立年数別にみた給与等引上げの実施内容

令和6度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	
表番号	表題
第124表	(相談支援等の事業所)具体的に引上げまたは新設する手当
第125表	(相談支援等の事業所)法人種類別にみた具体的に引上げまたは新設する手当
第126表	(相談支援等の事業所)設立年数別にみた具体的に引上げまたは新設する手当
第127表	(相談支援等の事業所)給与等引上げの対象者
第128表	(相談支援等の事業所)法人種類別にみた給与等引上げの対象者
第129表	(相談支援等の事業所)設立年数別にみた給与等引上げの対象者
第130表	(相談支援等の事業所)給与等引上げの具体的な要件
第131表	(相談支援等の事業所)法人種類別にみた給与等引上げの具体的な要件
第132表	(相談支援等の事業所)設立年数別にみた給与等引上げの具体的な要件
第133表	(相談支援等の事業所)給与等を引き上げた理由
第134表	(相談支援等の事業所)法人種類別にみた給与等を引き上げた理由
第135表	(相談支援等の事業所)設立年数別にみた給与等を引き上げた理由
第136表	(相談支援等の事業所)給与等の引上げを行わなかった理由
第137表	(相談支援等の事業所)法人種類別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第138表	(相談支援等の事業所)設立年数別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第139表	(相談支援等の事業所)給与等の引上げ以外の処遇改善等の取組み
第140表	(相談支援等の事業所)職種別にみた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)
第141表	(相談支援等の事業所)職種別にみた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)
第142表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の性別
第143表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の年齢
第144表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の勤続年数
第145表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の勤務形態
第146表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の雇用形態

## 「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」の標本設計について

### ■ 抽出方法

サービス区分別に、経営主体及び地域区分により並び替えた上で、等間隔抽出法により抽出を行う。

### ■ 目標精度及び標本サイズ

当部において実施した「令和4年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」（以下「処遇状況等調査」という。）を踏襲し、母比率の区間推定で、95%信頼区間（＝標本比率±1.96×標準誤差）の1.96×標準誤差を5%以下となるよう必要標本サイズを算定した。

標準誤差を算定する計算式：
$$\sqrt{p(1-p)} \times \frac{1}{\sqrt{n}} \times \frac{\sqrt{N-n}}{\sqrt{N-1}}$$

標本サイズ n 母集団数 N 比率 p は不明のため、標準誤差が最大となる 0.5 を仮定。

調査対象数は、処遇状況等調査の有効回答率を参考に、オンライン回答の利便性向上などにより、以下の4区分で有効回答率が向上すると想定し、十分な集計対象数が確保できるようにしている。なお、母集団が小さく、かつ、前回の障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査における有効回答率を踏まえると、標本調査とした場合に必要な精度が確保できなくなるリスクが高いサービス区分については、全数調査を行うこととしている。

- ①「50%未満 → 50%」、②「50%以上 60%未満 → 60%」、③「60%以上 70%未満 → 70%」、④「70%以上 → 75%」

また、同一事業所にて複数サービスを実施している場合に、重複して調査対象とならないように、全数調査対象のサービスに複数該当している事業所を除き、重複排除を行うものとする。

### ■ 標本の設計

	サービス区分	母集団	客体数	抽出率	想定有効回答率
1	居宅介護	23,791	770	3.2%	50.0%
2	重度訪問介護	8,902	750	8.4%	50.0%
3	同行援護	6,477	610	9.4%	60.0%
4	行動援護	2,357	670	28.4%	50.0%
5	療養介護	261	261	100.0%	
6	生活介護	12,246	630	5.1%	60.0%
7	短期入所	7,148	610	8.5%	60.0%
8	重度障害者等包括支援	11	11	100.0%	
9	施設入所支援	2,562	450	17.6%	75.0%
10	自立訓練（機能訓練）	184	184	100.0%	
11	自立訓練（生活訓練）	1,661	530	31.9%	60.0%
12	就労移行支援	3,248	580	17.9%	60.0%
13	就労継続支援A型	4,808	600	12.5%	60.0%
14	就労継続支援B型	17,711	630	3.6%	60.0%
15	就労定着支援	1,734	460	26.5%	70.0%
16	自立生活援助	347	347	100.0%	
17	共同生活援助（介護サービス包括型）	11,624	750	6.5%	50.0%
18	共同生活援助（日中サービス支援型）	1,064	570	53.6%	50.0%
19	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,273	600	47.1%	50.0%
20	計画相談支援	11,401	630	5.5%	60.0%
21	地域相談支援（地域移行支援）	660	410	62.1%	60.0%
22	地域相談支援（地域定着支援）	645	410	63.6%	60.0%
23	障害児相談支援	7,920	620	7.8%	60.0%
24	児童発達支援	13,256	630	4.8%	60.0%
25	放課後等デイサービス	22,122	640	2.9%	60.0%
26	居宅訪問型児童発達支援	175	175	100.0%	
27	保育所等訪問支援	2,430	560	23.0%	60.0%
28	福祉型障害児入所施設	185	185	100.0%	
29	医療型障害児入所施設	204	204	100.0%	
	合計	166,407	14,477	8.7%	

※母集団は令和5年4月～令和6年3月で活動実績のある事業所としている

※「児童発達支援」には令和6年3月までの「医療型児童発達支援」を含む（令和6年4月から一元化）

### ■ 母集団推計の有無等

本調査は、1事業所当たりの平均的な状況を集計することを目的としており、母集団推計（母集団復元）は行わない。

令和4年度 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 回収状況

	施設・事業所数 (標本設計時)	調査客体数 (調査票配布数)				回収率 ④(③／②)	回収方法別の割合		休止・廃止等 a～e合計									有効回答率 ⑥(⑤／②)	回収方法別の割合	
							郵 送	オンライン		休廃止・実績なし a			調査票未達 d	集計不能(白票等) e					有効回答数 ⑤	うち郵送 回答数
			回答数 ③	うち郵送 回収数	うちオン ライン 回収数															
全体	142,960	13,494	7,661	2,418	5,243	56.8%	31.6%	68.4%	531	215			190	126	7,320	2,249	5,071	54.2%	30.7%	69.3%
障害者サービス	105,884	10,506	5,918	1,892	4,026	56.3%	32.0%	68.0%	433	179			159	95	5,644	1,765	3,879	53.7%	31.3%	68.7%
障害児サービス	37,076	2,988	1,743	526	1,217	58.3%	30.2%	69.8%	98	36			31	31	1,676	484	1,192	56.1%	28.9%	71.1%
居宅介護	21,561	750	367	129	238	48.9%	35.1%	64.9%	18	5			12	1	361	127	234	48.1%	35.2%	64.8%
重度訪問介護	8,356	730	364	131	233	49.9%	36.0%	64.0%	32	17			13	2	345	125	220	47.3%	36.2%	63.8%
同行援護	6,207	600	347	135	212	57.8%	38.9%	61.1%	33	17			14	2	328	126	202	54.7%	38.4%	61.6%
行動援護	2,026	530	269	100	169	50.8%	37.2%	62.8%	33	19			9	5	245	90	155	46.2%	36.7%	63.3%
療養介護	219	219	126	13	113	57.5%	10.3%	89.7%	2	0			1	1	125	11	114	57.1%	8.8%	91.2%
生活介護	10,553	530	326	111	215	61.5%	34.0%	66.0%	20	12			3	5	309	102	207	58.3%	33.0%	67.0%
短期入所	5,783	600	367	121	246	61.2%	33.0%	67.0%	31	20			3	8	339	111	228	56.5%	32.7%	67.3%
重度障害者等包括支援	11	11	3	0	3	27.3%	0.0%	100.0%	0	0			0	0	3	0	3	27.3%	0.0%	100.0%
施設入所支援	2,519	440	322	81	241	73.2%	25.2%	74.8%	12	6			2	4	312	74	238	70.9%	23.7%	76.3%
自立訓練(機能訓練)	131	131	86	25	61	65.6%	29.1%	70.9%	1	0			1	0	86	25	61	65.6%	29.1%	70.9%
自立訓練(生活訓練)	1,495	510	307	80	227	60.2%	26.1%	73.9%	13	5			7	1	301	77	224	59.0%	25.6%	74.4%
就労移行支援	3,173	490	299	64	235	61.0%	21.4%	78.6%	33	16			5	12	271	54	217	55.3%	19.9%	80.1%
就労継続支援A型	4,232	580	324	95	229	55.9%	29.3%	70.7%	29	18			6	5	301	84	217	51.9%	27.9%	72.1%
就労継続支援B型	15,064	530	309	107	202	58.3%	34.6%	65.4%	12	0			6	6	303	100	203	57.2%	33.0%	67.0%
就労定着支援	1,473	430	288	73	215	67.0%	25.3%	74.7%	22	15			4	3	270	68	202	62.8%	25.2%	74.8%
自立生活援助	315	315	165	55	110	52.4%	33.3%	66.7%	23	6			11	6	153	50	103	48.6%	32.7%	67.3%
共同生活援助 (介護サービス包括型)	9,617	610	307	108	199	50.3%	35.2%	64.8%	33	6			20	7	294	99	195	48.2%	33.7%	66.3%
共同生活援助 (日中サービス支援型)	548	450	218	40	178	48.4%	18.3%	81.7%	9	4			3	2	212	38	174	47.1%	17.9%	82.1%
共同生活援助 (外部サービス利用型)	1,301	490	242	87	155	49.4%	36.0%	64.0%	26	5			14	7	230	83	147	46.9%	36.1%	63.9%
計画相談支援	10,073	610	347	135	212	56.9%	38.9%	61.1%	27	4			11	12	331	125	206	54.3%	37.8%	62.2%
地域相談支援 (地域移行支援)	596	470	275	108	167	58.5%	39.3%	60.7%	11	3			6	2	270	105	165	57.4%	38.9%	61.1%
地域相談支援 (地域定着支援)	631	480	260	94	166	54.2%	36.2%	63.8%	13	1			8	4	255	91	164	53.1%	35.7%	64.3%
障害児相談支援	6,578	600	340	149	191	56.7%	43.8%	56.2%	34	11			11	12	317	135	182	52.8%	42.6%	57.4%
児童発達支援	10,088	610	329	96	233	53.9%	29.2%	70.8%	19	10			6	3	316	89	227	51.8%	28.2%	71.8%
医療型児童発達支援	85	85	60	6	54	70.6%	10.0%	90.0%	4	2			0	2	56	5	51	65.9%	8.9%	91.1%
放課後等デイサービス	18,287	620	342	111	231	55.2%	32.5%	67.5%	10	1			6	3	338	106	232	54.5%	31.4%	68.6%
居宅訪問型児童発達支援	128	128	89	27	62	69.5%	30.3%	69.7%	5	3			1	1	85	25	60	66.4%	29.4%	70.6%
保育所等訪問支援	1,575	610	366	98	268	60.0%	26.8%	73.2%	20	5			6	9	352	87	265	57.7%	24.7%	75.3%
福祉型障害児入所施設	176	176	123	28	95	69.9%	22.8%	77.2%	6	4			1	1	118	26	92	67.0%	22.0%	78.0%
医療型障害児入所施設	159	159	94	11	83	59.1%	11.7%	88.3%	0	0			0	0	94	11	83	59.1%	11.7%	88.3%